

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26570004

研究課題名(和文)新しい在地の文化形成による現場型農村開発モデル研究

研究課題名(英文) Study of a Site-Specific Rural Development Model through Alternative Zaichi (existing locally) Cultural Formation

研究代表者

安藤 和雄 (Kazuo, Ando)

京都大学・東南アジア研究所・准教授

研究者番号：20283658

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は「過疎化・離農」問題について、ブータン、バングラデシュ、ミャンマーなどとの人的交流を活用して、文化形成による新たな農村開発モデルを提言することにある。各国におけるPRA(参加型農村調査)の実施、南丹市美山町知井振興会との共催による「第6回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議」の開催、ブータンの若手研究者4名の夏と冬2～3週間の毎年招へいによる美山町・宮津市世屋でのPRAを実施した。2016年2月には環境問題と持続的発展に関する国際会議を開催し、日本との間でのより緊密な学術関係の構築とブータンGNH理念に学ぶ農村開発モデルの必要性を提唱した。

研究成果の概要(英文)：This study is aimed to propose an alternative rural development model to challenge depopulation and abandoning framing in rural area by exchanging human resources among Bhutan, Bangladesh, Myanmar and Japan etc. We implemented PRA (Participatory Rural Appraisal) in each country and organized "The 6th International Conference on Another Grassroots Rural Development Focusing on Culture, History and Ecology in Miyama-cho" jointly organized by CSEAS, Kyoto University and Miyama-cho Chii Rural Development Association. We have also implemented PRA in Miyama-cho, and Seya area, Miyazu city with four young Bhutanese researchers during summer and winter season respectively for a few weeks in every year. We also held "the International Conference on Environment and Sustainable Development" at CSEAS, in Feb. 2016 and consequently we suggested that closed academic relationship among us and an alternative rural development model based on GNH of Bhutan would be recommended strongly.

研究分野：地域研究、農村開発、熱帯農学

キーワード：国際研究者交流 ブータン ミャンマー 実践型地域研究 過疎問題 離農 農村開発 参加型農村調査

1. 研究開始当初の背景

日本の農山村では、農業離れ、過疎・高齢化などにより、耕作放棄地や放置人工林の増加、様々なコミュニティ機能の低下などが問題となっている。その結果、地域に固有の伝統芸能、食文化、棚田などの農耕地、農耕技術、林野などを含めた土地利用、慣行による灌漑水利施設の維持等々からなる農村文化が、消滅の危機を迎えている。この問題に対して、これまでの施策は、農山村を都市並みの経済的収入が得られ、効率的に生活できる場に転換しようとするものであった。しかし、現状から明らかなようにこの施策の成果はあがっていない。一方、今日、経済新興国である東南・南アジア諸国でもすでに農村の過疎・高齢化現象がみられ、日本と同様、農村文化の変容がみられ始めている。各国で日本と同様、農山村を経済的に都市並みにすることを目指す施策が取られ始めているが、農山村から都市への人口流出は増加傾向にある。このような日本を後追いするような対処の仕方は正しいのだろうか。上述の今日の日本や東南・南アジアの国々の状況から、当該問題は様々な地域でみられるグローバルな課題であると考えられる。地域により社会・生態環境が異なるが、問題の本質や構造は共通しているのである。日本においてこの課題解決には、農村部の人々の人的資源や発想や国・地方の政府の施策だけでは限界がある。共通の課題を抱えるアジアの人々と相互啓発することで、農村文化の新しい価値を作り出す研究が強く求められている。このためには従来からの対象の観察を通じた現状分析型の研究では不十分で、実践計画の実施を最終目的とする研究が求められている。そのためには、農村は、「住んでいる土地」として人々の暮らしが展開する場である在地として認識され、住んでいる人々(住民)が研究の主体となって加わった実践型研究が求められる。

2. 研究の目的

日本の現状をアジア的視野で相対化し、過疎化、離農の問題の解決には、農山村を都市化することではなく、農山村の個性を生かした新しい文化の創生活動こそが、有効な方法であること明らかにすることが、本研究の目的である。農山村の過疎化、離農の問題は、日本人には日本のような経済発展を遂げた国で顕著であると思われがちであるが、現在、程度の差こそあれ、ブータン、バングラデシュ、ミャンマー、ラオスといったアジアの開発途上国でも問題が深刻化しつつある。こうした各地域の課題を共通の課題として取り組み、各国の農山村の現状を比較調査し、ネットワークによる人的交流によって問題を共有しつつ、多角的な視点を取り込み、都市化とは異なる農村開発モデルを確立する。

3. 研究の方法

農村の過疎化や離農は今や広くアジア全域で進行するグローバルな問題のひとつである。本研究では、農村にて都市とは異なる地域文化の再生活動や現状認識を通じて過疎化、離農などの問題に挑戦している国内外の人々をネットワークで結び、農村開発の分野で開発されたPW(参加国際会議・ワークショップ)や農村開発の分野で開発されたPRA(参加型主体的農村調査法)、PLA(参加型学習と行動)の手法を用いる。特にPWにおいてはアジアの開発途上国農村地域の現状比較と新たな文化形成の意義を相互確認する。一方、現地の農村開発関係者を、日本農村での調査・実践活動に招聘することで、日本の状況を相対化する視点を取り込む。具体的には日本とブータン、ミャンマー、バングラデシュの農村部で、PRA、PLAを実施し、PWとの一連の活動をアクション・リサーチとして住民参加の実践型地域研究を実施する。そして、本研究全体の活動は、国内外の研究の現場である農村に暮らす人々や本研究の参加者が、農村という在地に暮らすことの意義を積極的に見出し、在地に生きることの誇りとなる「在地の自覚」を共有するための方法的模索ともなっている。

4. 研究成果

東南アジア研究所実践型地域研究推進室が主催する京滋フィールドステーション月例研究会において本研究の関連研究会を同時開催するとともに、会議を行った。また、他のプログラムとの共同により、ブータン、ミャンマー、バングラデシュでの現地調査をPRA(参加型主体的農村調査法)によって実施した。この成果については、日本熱帯農業学会、日本生態学会等で発表している。また、共同研究のカウターパート機関であるブータンのシェラブッチェ校の若手講師、若手研究員を他のプログラムとの共同により、2014、15年度とも、夏(7~8月)と冬(1月~2月)にそれぞれ約3週間から2週間4名ずつ招へいし、南丹市美山町地域や宮津市世屋地域においてPRAとスタディー・ツアーを実施した。2014年11月15日~17日に、バングラデシュ、ブータン、インド、ミャンマーから各1名、ラオスから4名を迎えて、南丹市美山町知井地区にて、知井振興会と東南アジア研究所実践型地域研究推進室が協働して、参加型の草の根の国際ワークショップと海外の共同研究者によるPRAを「第6回 文化と歴史そして生態を重視したもう一つの草の根の農村開発に関する国際会議」として実施し、その成果は報告書として出版されている(写真1)。また、2016年2月に、他のプログラムと合同で、東南アジア研究所において、環境問題と持続的発展に関する国際ワークシ

ヨッブ「Environmental Problem and Its Possible Mitigation for Sustainable Development」を開催し、過疎、離農、環境問題等々をミャンマー、ブータン、バングラデシュ、日本との比較の視点で発表、検討会を開催し、その成果は、英文の実践型地域研究 No.9 の報告書として出版した（写真 2）。

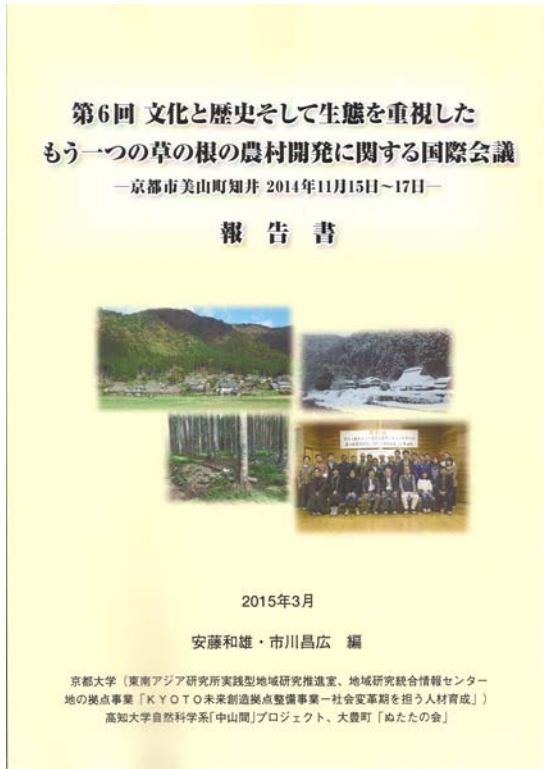


写真 1

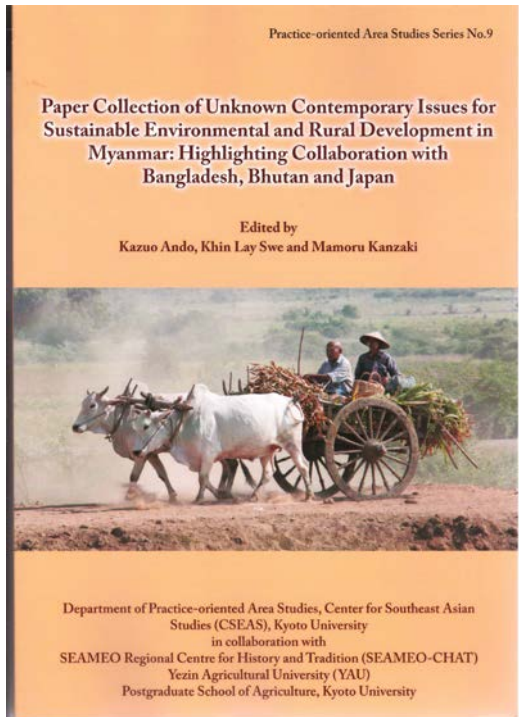


写真 2

また、2014 年、15 年の 8 月～9 月にかけて、東ブータンにおいて過疎（農村からの人口流

失）の現状と、農業離れの実態に関する PRA を京都大学国際交流科目との合同で、京都大学学生らとシェラブッチェ大学の学生たちとともに実施し、それらの成果はヒマラヤ学誌の論文として公表している。本研究の結論としては、特に、ミャンマー、バングラデシュ、ブータン、日本との間で、当該の課題に関するより緊密な学術関係構築の必要性があること、ブータンの GNH（国民総幸福量）の理念に学ぶ農村開発のモデルの必要性が提唱された。また、本研究の活動全体から仮説的に考案された過疎や農業離れなどの問

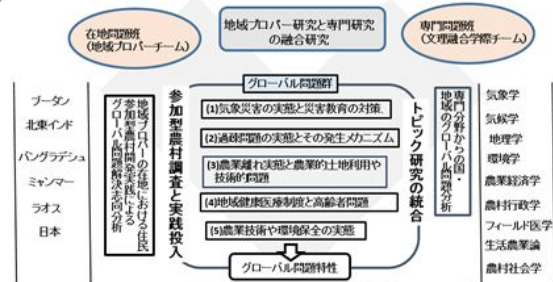


図 1 科研 (A) で提出された新しい農村開発モデルにつながる仮説的相互啓発的国際協働モデル

題解決を模索する国際協働モデルが図 1 に提示されている。この国際協働モデルを展開し、その可能性を確認するために科研 (A)「アジアの在地の協働によるグローバル問題群に挑戦する実践型地域研究」を申請し、H28 年度から採択された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 6 件）

- ① Kazuo Ando, Yoshio Akamatsu and Khin Lay Swe. Learning about Locally Existing Technologies by Rapid Rural Appraisal in the Village, Kanpalet Township, Chin State, Myanmar. Research for Tropical Agriculture 査読無 Vol.9, Extra Issue 1, 2016, pp.34-35.
- ② Chandra p. Pokhrel, Aribindra Timilsina, Rajib Khanal, Kazuo Ando and Ram Kailash P. Yadav. Biodiversity in Agroforestry Systems: A Case Study in Homegardens of Gulmi and Palpa Districts, Western Nepal. Journal of Institute of Science and Technology 査読有 Vol.20, No.1, 2015, pp.87-96.
- ③ 安藤 和雄他、実践哲学を基礎とした東ブータンにおける相互啓発実践型地域研

究の試み—京都大学国際交流科目「ブータンの農村に学ぶ発展のあり方」現地スタディー・ツアー2015年度報告集一、ヒマラヤ学誌、査読有、17巻、2016、pp.39-76.

- ④ 安藤 和雄他、相互啓発実践型地域研究としての京都大学国際交流科目「ブータンの農村に学ぶ発展のあり方」現地スタディー・ツアー報告、ヒマラヤ学誌、査読有、16巻、2015、pp.42-65.
- ⑤ Kosaka, Y., Saikia, B., Rai, C.K., Hage, K., Asada, H., Hui, T., Riba, T. and Ando, K. On the introduction of paddy rice cultivation by swiddeners in Arunachal Pradesh, India. *Tropics*, 査読有, Vol.24, 2015, pp.75-90.
- ⑥ 鈴木 玲二、山カブの色と食感—焼畑がカブの品質に及ぼす影響—、ざいちのち、査読無、67号、2015、p.1.

[学会発表] (計 10 件)

- ① 鈴木玲二、竹田晋也、ニエンチャン、ミャンマー・バゴー山地の焼畑休閑地の植生回復を規定する要因—カレン村落における過去14年間のモニタリングに基づく解析—、日本熱帯農業学会平成28年度総会並びに第119回講演会(明治大学農学部生田キャンパス)、2016年3月
- ② Kazuo Ando, Yoshio Akamatsu and Khin Lay Swe. Learning about Locally Existing Technologies by Rapid Rural Appraisal in the Village, Kanpalet Township, Chin State, Myanmar. 日本熱帯農業学会平成28年度総会並びに第119回講演会(明治大学農学部生田キャンパス)、2016年3月
- ③ Kazuo Ando. Potential and Necessity of Establishment of Strong Academic Collaboration among Myanmar, Bangladesh, Bhutan and Japan for Research and Higher Education. International Workshop on "Importance of neighboring network towards disaster mitigation and sustainable development among Myanmar, Bangladesh, Bhutan and Japan" (国際学会: SEAMEO-CHAT, Yangon, Myanmar), 2015年12月
- ④ 安藤和雄、大西信弘、鈴木玲二、市川昌弘、相互啓発実践型地域研究における在地の文化形成による現場型農村開発モデル、第25回熱帯生態学会(京都大学稲盛記念館)、2015年6月

- ⑤ Khin Lay Swe and Kazuo Ando. Inland Salinity Problems in Myanmar: Case study in dry zone, Mandalay Region. 第25回熱帯生態学会(京都大学稲盛記念館)、2015年6月

- ⑥ 市川昌弘、マレーシア・サラワク州バラム川上流域における森林開発と住民の対応、第25回熱帯生態学会(京都大学稲盛記念館)、2015年6月

- ⑦ Nobuhiro Ohnishi. Farming Land as Habitat of Birds. Symposium on Environment in Sustainable Development of Myanmar (MEI, Yangon, Myanmar). 2015年2月

- ⑧ 安藤和雄、内田晴夫、赤松芳郎、東ブータンのカリン行政村(ゲオグ)における休耕地(栽培放棄地)、日本熱帯農業学会第116回講演会(九州大学箱崎キャンパス、2014年10月)

- ⑨ 安藤和雄、アジアの過疎・離農問題に挑戦する実践型地域研究の取り組み、第24回日本熱帯生態学会年次大会(宇都宮大学峰キャンパス)、2014年6月

- ⑩ Nobuhiro Ohnishi. Rural Development with the conservation of the wildlife in Japan. International Conference on Green ASIA and Sustainability Forum Co-hosted by Eastern Asia University, Federation of Thai Industries (The Association of Researchers & ANPOR, Chulabhorn Research Institute, Bangkok, Thailand), 2014年6月

[図書] (計 6 件)

- ① 市川昌弘、松本美香編著、高知大学、中山間地域(高知県大戸町東豊永地区)での高知大学の活動記録「ニューズレターぬたた」の歩み、2016年、262

- ② Kazuo Ando, Khin Lay Swe and Mamoru Kanzaki. Department of Practice-oriented Area Studies, CSEAS, Kyoto University. Paper Collection of Unknown Contemporary Issues for Sustainable Environmental and Rural Development in Myanmar: Highlighting Collaboration with Bangladesh, Bhutan and Japan. 2016年、140

- ③ 安藤和雄、星野敏、林泰一、山根悠介、南出和余、京都大学、バングラデシュにおける自然災害に対する防災・減災の経験知とその有効活用に関するアクション

ン・リサーチ—生存基盤科学における地域研究の適用—「生存基盤科学研究ユニット 平成 26-27 年度 研究成果報告書」、2016 年、4

- ④ 安藤和雄編、大川活用プロジェクト、平成 27 年度 大川活用プロジェクト活動報告書 大川活用プロジェクト・第 2 ステージへの展開を探る、2016 年、95
- ⑤ 安藤和雄 (分担執筆)、京都大学東南アジア研究所、場における当事者的関係性が進める実践型地域研究「21 世紀の東南アジア研究—地域社会への発信」(小泉他編)、2015 年、3
- ⑥ 安藤和雄、市川昌弘、高知大学自然科学系農学部門「中山間」プロジェクト・京都大学東南アジア研究所実践型地域研究推進室、第 6 回 文化と歴史そして生態を重視したもう一つの草の根の農村開発に関する国際会議—京都府美山町知井 2014 年 11 月 15 日～17 日—報告書、2015 年、100

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安藤 和雄 (ANDO, Kazuo)
京都大学・東南アジア研究所・准教授
研究者番号：20283658

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

大西 信弘 (OHNISHI, Nobuhiro)
京都学園大学・バイオ環境学部・教授
研究者番号：80378827

鈴木 玲治 (SUZUKI, Reiji)
京都学園大学・バイオ環境学部・准教授
研究者番号：60378825

市川 昌広 (ICHIKAWA, Masahiro)
高知大学・農学部・准教授
研究者番号：80390706

(4) 研究協力者

赤松 芳郎 (AKAMATSU, Yoshio)
京都大学・東南アジア研究所・連携研究員
研究者番号：

内田 晴夫 (UCHIDA, Haruo)
京都大学・東南アジア研究所・連携教授
研究者番号：